

令和4年1月17日

港湾局海岸・防災課

「第1回リモートセンシング技術による被災状況把握高度化検討委員会」を開催

今般、「リモートセンシング技術による被災状況把握高度化検討委員会」を設置し、産学官連携の下、港湾におけるリモートセンシング技術による被災状況把握の高度化を目指し、これらの効果的な利活用方策や災害現場における初動対応の迅速化等について検討を行い、今年度中に指針となるガイドラインを取りまとめます。

地震・風水害等の大規模災害発生時、港湾では緊急支援物資の受入やサプライチェーン維持の観点から港湾機能の維持が必要となる一方、職員等により港湾全体の被災状況を把握することが困難なことから、施設の利用可否判断、被災した港湾施設の迅速な復旧や航路啓開等の支障になることが懸念されます。

これらの課題に対応するため、高性能ドローンや衛星データ等のリモートセンシング技術を組み合わせて活用し、警報発令下においても速やかな被災状況把握が可能な体制を構築することにより施設の迅速な利用可否判断や応急復旧等を実現することが有効と考えられます。

本委員会では、港湾におけるリモートセンシング技術による被災状況把握の高度化を目指し、産学官連携の下、これらの効果的な利活用方策や災害現場における初動対応の迅速化等について検討し、今年度中に指針となるガイドラインを取りまとめます。

記

日時：令和4年1月18日（火） 13：30～15：30

場所：合同庁舎2号館共用会議室2A（東京都千代田区霞が関2-1-2）

議事案：港湾分野の特徴を踏まえた被災状況把握高度化の方向性等

委員：別紙参照

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、WEB会議にて開催します。

○会議は非公開としますが、冒頭挨拶（議事開始前）まで撮影・傍聴が可能です。

※傍聴及び撮影は、報道関係者のみとさせていただきます。

○当日は13時20分までに直接開催場所にお越しください。

【問い合わせ先】

港湾局海岸・防災課災害対策室 野上、加藤

TEL：03-5253-8111（内線46765、46764）、03-5253-8689（直通） FAX：03-5253-1654

第1回リモートセンシング技術による被災状況把握高度化検討委員会
委員名簿

有識者	
氏名	所属
小野 憲司	京都大学経営管理大学院客員教授
越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所教授
富田 孝史	名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻教授
関係団体等	
氏名	所属
岡本 博行	(一社) 海洋調査協会事務局長
琴浦 毅	(一社) 日本埋立浚渫協会専門委員
平林 毅	(国研) 宇宙航空研究開発機構 宇宙技術部門衛星利用運営センター長
水野 達夫	(一社) 港湾技術コンサルタンツ協会理事
和田 昭久	(一社) 日本産業用無人航空機工業会理事
港湾管理者	
氏名	所属
岸元 和明	大分県土木建築部港湾課課長
福元 正武	静岡県交通基盤部理事 (交流・通商担当)
関係省庁等	
氏名	所属
佐野 透	国土技術政策総合研究所管理調整部長
吉江 宗生	(国研) 港湾空港技術研究所インフラDX研究領域長
梅澤 大輔	大臣官房参事官 (次世代航空モビリティ担当)
杉中 洋一	国土交通省港湾局技術企画課長
西村 拓	国土交通省港湾局海岸・防災課長

(敬称略。委員名は五十音順。)